



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社
コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 昭男
(氏名) 小島 洋司
TEL 03-6414-5522
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,365	△2.0	1,920	△18.4	2,108	△9.3	1,188	△7.4
23年3月期	58,553	0.2	2,353	△26.2	2,323	△26.0	1,283	△29.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,355百万円 (144.1%) 23年3月期 555百万円 (△76.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.28	—	2.2	2.7	3.3
23年3月期	8.96	—	2.4	2.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 108百万円 23年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,366	54,663	70.7	381.07
23年3月期	77,194	54,017	70.0	376.75

(参考) 自己資本 24年3月期 54,663百万円 23年3月期 54,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,338	△2,219	△866	7,237
23年3月期	8,394	△5,385	△2,292	7,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	719	55.8	1.3
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	718	60.4	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		55.2	

(注) 配当金総額(合計)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	1.3	750	△56.5	800	△55.6	450	△56.0	3.14
通期	58,200	1.5	2,250	17.1	2,300	9.1	1,300	9.4	9.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	153,256,428 株	23年3月期	153,256,428 株
24年3月期	9,809,208 株	23年3月期	9,879,893 株
24年3月期	143,499,323 株	23年3月期	143,322,504 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,711	△2.2	1,602	△16.5	1,653	△13.2	890	△15.6
23年3月期	55,920	△0.5	1,918	△30.5	1,906	△30.4	1,055	△35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.21	—
23年3月期	7.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	74,667		50,714		67.9		353.54	
23年3月期	74,712		50,368		67.4		351.30	

(参考) 自己資本 24年3月期 50,714百万円 23年3月期 50,368百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	2.8	660	△58.4	700	△57.5	400	△57.6	2.79
通期	56,000	2.4	1,760	9.9	1,800	8.8	1,000	12.3	6.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	P. 35
6. 役員の変動	P. 38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長期化する円高や欧州における金融不安、原油価格高騰などの影響で、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いております。

砂糖業界におきましては、先行きの不透明感を背景に消費マインドの低迷が続くなか、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前期比2.0%減の57,365百万円となり、経常利益は前期比9.3%減の2,108百万円、当期純利益は前期比7.4%減の1,188百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメント損益を実態に即し、より正確に把握するため、研究開発費等の配賦方法を変更しており、前期との比較については、前期のセグメントを組み替えて比較しております。

<砂糖事業>

海外砂糖相場は、期初27.44セント（ニューヨーク粗糖先物相場（期近）、ポンド当たり）で始まり、主要生産国タイの記録的な増産見込みなどにより需給逼迫感が後退したことから5月には20.47セントまで下落しましたが、世界最大の生産国ブラジルの天候不順による減産懸念などにより需給逼迫観測が強まったことや価格下落を受けた輸入国の需要増加などから、7月には31.34セントに上昇しました。その後、タイ、インド、EU、ロシアなど北半球主要生産国での大幅な増産見込みや投機資金の流出により下落傾向となり、12月には22.75セントの安値となりましたが、欧州債務問題の懸念後退などから投機資金の流入もあり、相場は上昇し、24.71セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初189～190円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外砂糖相場の変動を受け、7月に185～186円に下落したものの、10月には190～191円に上昇し、1月には再び下落し185～186円となり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、国内砂糖市況の上昇があり販売価格は上昇しましたが、平成22年産糖の大幅な生産の落ち込みから、原料糖の販売量が大きく減少し、売上高は前期を下回りました。

精糖は、夏期の電力供給量不足懸念からの前倒し生産や梅雨明け直後の猛暑の影響などもあり、業務用の販売が堅調に推移し、販売量は前期並となりました。売上高は、販売価格の上昇があり前期を上回りました。

砂糖セグメントの売上高は、39,609百万円（前期比4.9%減）となり、平成23年産原料甜菜が前年産に続き低収量・低糖分だったことから製造コストが上昇したため、セグメント利益は462百万円（前期比69.1%減）となりました。

<食品事業>

イーストは、拡販ならびに新規顧客獲得等の販売努力により、販売量、売上高とも前期を上回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、東日本大震災の影響で販売が一時的に落ち込んだため、売上高は前期を下回りました。

食品セグメントの売上高は、2,579百万円（前期比4.7%減）となり、124百万円のセグメント損失（前期は148百万円のセグメント損失）となりました。

<飼料事業>

配合飼料は、販売量が前期を上回り、また販売価格が上昇したため、売上高は前期を上回りました。

ビートパルプは、生産量が増えたため、販売量、売上高とも前期を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、8,044百万円（前期比12.1%増）となり、セグメント利益は362百万円（前期は84百万円のセグメント損失）となりました。

<農業資材事業>

紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、ビート用の販売数量は減少しましたが、そ菜用の販売が好調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、ほぼ前期並の売上となりました。

農業資材セグメントの売上高は、4,316百万円(前期比0.9%増)となり、セグメント利益は353百万円(前期比15.2%増)となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、不動産市況低迷の影響を受け減収となりました。

不動産セグメントの売上高は、1,277百万円(前期比2.6%減)となりましたが、維持経費が減少したため、セグメント利益は791百万円(前期比13.9%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、貨物輸送が堅調に推移し、また石油類の販売価格上昇もあり、売上高、セグメント利益とも前期を上回りました。

その他セグメントの売上高は、1,538百万円(前期比6.5%増)となり、セグメント利益は141百万円(前期比42.2%増)となりました。

(注)セグメント利益または損失は、営業利益または損失であります。

②次期の見通し

東日本大震災の影響、円高、欧州における金融不安、原油価格の高騰等、日本経済を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な加糖調製品の浸食、消費マインドの低迷などから、砂糖の消費量は低迷しております。

また、WTOおよびTPPなどの農業分野における交渉も、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、平成24年産原料甜菜の作況や海外砂糖相場の変動等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高58,200百万円、経常利益は2,300百万円、当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は77,366百万円で、前連結会計年度末に比べ171百万円の増加となりました。このうち流動資産は43,649百万円で、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ978百万円の増加となりました。また、固定資産は33,716百万円で、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ806百万円の減少となりました。

一方、負債の合計は22,702百万円で、主に預り保証金の減少により、前連結会計年度末に比べ474百万円の減少となりました。

純資産は54,663百万円で、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ646百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,338百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、6,055百万円の資金の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の増加により5,801百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,219百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,166百万円の資金の増加となりました。

これは、主に有価証券の収支差により3,000百万円の収入増となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、866百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,425百万円の資金の増加となりました。

これは、主に短期借入金返済による支出の減少により、1,430百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、7,237百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	66.1	70.0	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	34.5	34.1
債務償還年数 (年)	3.1	1.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	60.1	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき5円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき同じく5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

したがって、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

① 農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

WTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）における交渉の進展やTPP（環太平洋経済連携協定）参加問題の帰趨が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出ることが考えられます。

②原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

③輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒、農業用機械等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類・自動車部品の販売、スポーツ施設ならびに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔 砂糖事業 〕

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖および精糖蜜は平成13年4月より関門製糖(株)に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業(株)から購入し、また、ビート糖原材料および製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道(株)が行っております。

〔 食品事業 〕

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAⅢなどは、当社が製造し販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事(株)は、食品の仕入れ販売を行っております。

〔 飼料事業 〕

配合飼料は、平成23年4月より関連会社とかち飼料(株)へ生産委託を行っており、当社が販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道(株)が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業(株)を通じて販売しております。

〔 農業資材事業 〕

紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材は、当社が仕入れ販売しております。

また、子会社サークル機工(株)にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械の製造販売等の事業を行っております

〔 不動産事業 〕

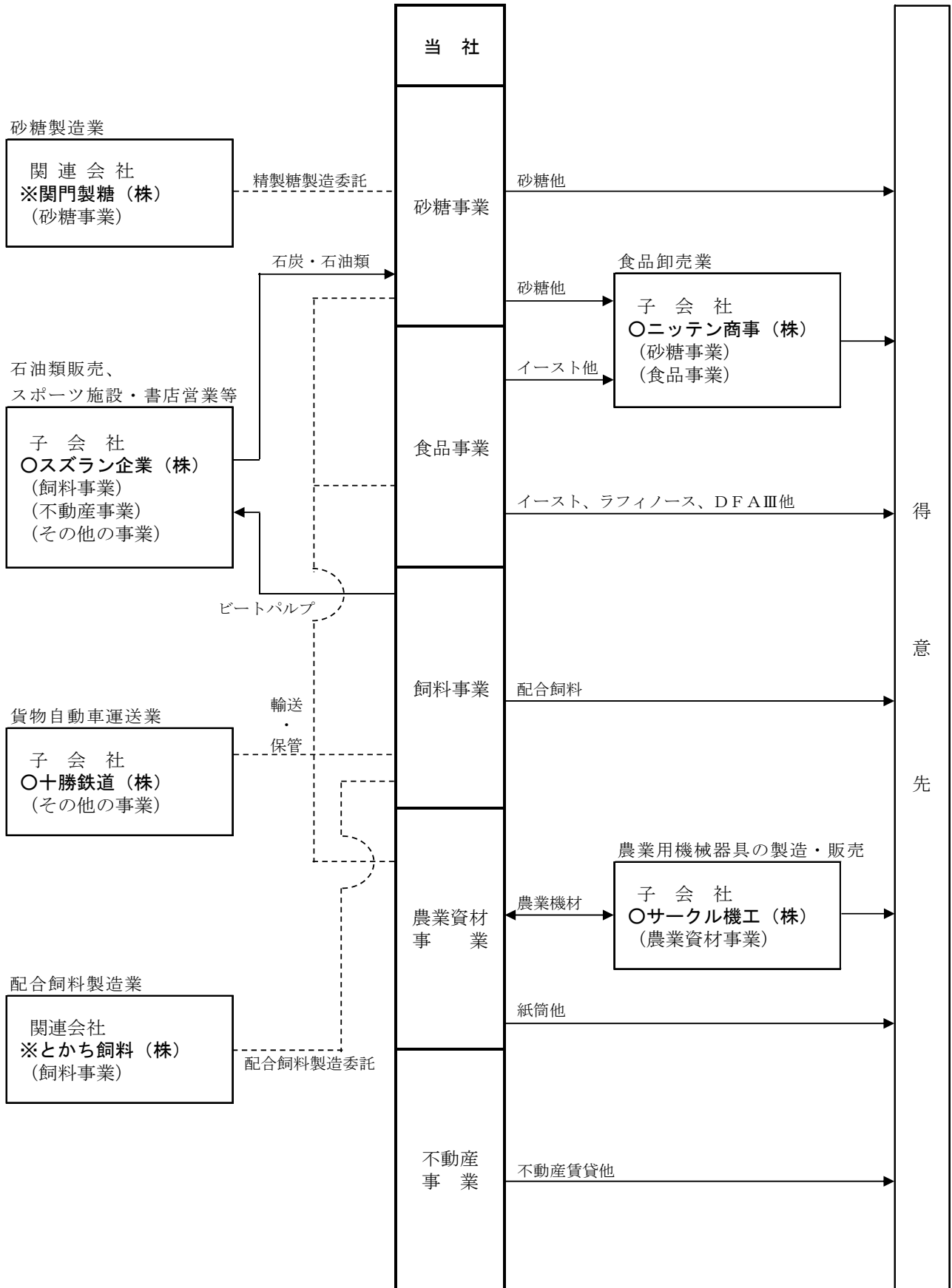
当社および子会社スズラン企業(株)は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

〔 その他の事業 〕

子会社十勝鉄道(株)は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖および配合飼料の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業(株)は、石炭・石油類・自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE（自己資本利益率）の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

東日本大震災、ギリシャに端を発する欧州経済危機、イラン問題に伴う原油価格の高騰等、日本経済は依然として厳しい環境下にあります。

砂糖業界におきましては、少子高齢化、低甘味嗜好および加糖調製品の浸食に加え、震災における消費マインドの冷え込みから未だ回復しておらず、砂糖の消費量は停滞しております。

また、平成23年産の原料甜菜は、一部地域で、春先の天候不順による植え付け作業の大幅な遅延が発生し、最後まで生育の挽回に至らなかったことに加え、秋の記録的な降雨と高めに推移した気温の影響および病害虫の多発により全道的に糖分が伸び悩みました。

このため、今期は甜菜生産数量の減少による操業度の低下と、低糖分による製糖副資材使用量の増加から、砂糖製造コストが大幅に上昇しました。

このように当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、効率的な原材料調達、コスト管理の徹底および販売競争力の更なる強化に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。

また、品質管理体制を徹底し、安全性および品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,284	3,237
受取手形及び売掛金	6,851	※5 7,050
有価証券	6,700	7,000
商品及び製品	19,346	19,347
仕掛品	1,142	3,480
原材料及び貯蔵品	2,953	2,464
繰延税金資産	515	515
未収入金	663	447
その他	214	107
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,671	43,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 31,072	※2, ※4 31,304
減価償却累計額	△19,349	△19,961
建物及び構築物 (純額)	11,722	11,343
機械装置及び運搬具	※4 46,804	※4 45,764
減価償却累計額	△40,354	△39,938
機械装置及び運搬具 (純額)	6,450	5,826
土地	※2, ※4 5,480	※2, ※4 5,486
リース資産	70	70
減価償却累計額	△23	△39
リース資産 (純額)	47	31
建設仮勘定	33	94
その他	※4 2,974	※4 2,975
減価償却累計額	△2,678	△2,735
その他 (純額)	295	239
有形固定資産合計	24,028	23,021
無形固定資産	※4 372	※4 431
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,569	※1, ※2 9,805
長期貸付金	40	6
その他	517	457
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	10,122	10,264
固定資産合計	34,523	33,716
資産合計	77,194	77,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096	※5 1,192
短期借入金	※2 8,126	※2 7,996
未払法人税等	110	651
その他	※2 5,317	※2 4,985
流動負債合計	14,652	14,826
固定負債		
長期借入金	※2 360	※2 310
繰延税金負債	733	577
退職給付引当金	3,695	3,798
役員退職慰労引当金	6	10
資産除去債務	20	21
長期預り保証金	※2 2,275	※2 1,779
その他	※2 1,432	※2 1,377
固定負債合計	8,524	7,875
負債合計	23,176	22,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	38,409	38,869
自己株式	△2,134	△2,113
株主資本合計	52,960	53,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,055	1,222
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,224
純資産合計	54,017	54,663
負債純資産合計	77,194	77,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	58,553	57,365
売上原価	※1 42,404	※1 42,524
売上総利益	16,148	14,841
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,754	※2 10,239
一般管理費	※2, ※3 3,040	※2, ※3 2,680
販売費及び一般管理費合計	13,794	12,920
営業利益	2,353	1,920
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	281	253
持分法による投資利益	—	108
その他	53	55
営業外収益合計	349	436
営業外費用		
支払利息	162	143
固定資産処分損	119	59
持分法による投資損失	39	—
その他	58	45
営業外費用合計	379	248
経常利益	2,323	2,108
特別利益		
固定資産売却益	※4 17	※4 2
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	0	0
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産処分損	※5 47	※5 35
投資有価証券評価損	59	0
その他	13	2
特別損失合計	119	38
税金等調整前当期純利益	2,240	2,072
法人税、住民税及び事業税	716	1,000
過年度法人税等	403	—
法人税等調整額	△163	△116
法人税等合計	957	884
少数株主損益調整前当期純利益	1,283	1,188
当期純利益	1,283	1,188

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,283	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	166
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△728	※1 166
包括利益	555	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555	1,355
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
当期首残高	8,407	8,404
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	8,404	8,404
利益剰余金		
当期首残高	37,844	38,409
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△716
当期純利益	1,283	1,188
自己株式の処分	△1	△12
当期変動額合計	565	459
当期末残高	38,409	38,869
自己株式		
当期首残高	△2,161	△2,134
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△37
自己株式の処分	54	57
当期変動額合計	27	20
当期末残高	△2,134	△2,113
株主資本合計		
当期首残高	52,370	52,960
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△716
自己株式の取得	△27	△37
自己株式の処分	49	45
当期純利益	1,283	1,188
当期変動額合計	590	479
当期末残高	52,960	53,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,785	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	166
当期変動額合計	△729	166
当期末残高	1,055	1,222
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△728	166
当期変動額合計	△728	166
当期末残高	1,057	1,224
純資産合計		
当期首残高	54,155	54,017
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△716
自己株式の取得	△27	△37
自己株式の処分	49	45
当期純利益	1,283	1,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△728	166
当期変動額合計	△138	646
当期末残高	54,017	54,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240	2,072
減価償却費	2,710	2,639
持分法による投資損益(△は益)	39	△108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△244	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	4
受取利息及び受取配当金	△296	△271
支払利息	162	143
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	59	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△5
有形固定資産除却損	25	26
売上債権の増減額(△は増加)	1,097	△195
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,952	△1,848
前払費用の増減額(△は増加)	5	8
未収入金の増減額(△は増加)	404	193
仕入債務の増減額(△は減少)	127	95
未払消費税等の増減額(△は減少)	230	△364
その他	△412	127
小計	10,052	2,618
利息及び配当金の受取額	295	270
利息の支払額	△139	△111
保険金の受取額	0	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,814	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,394	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250	△1,100
定期預金の払戻による収入	1,250	1,100
有価証券の取得による支出	△10,000	△9,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,000	9,000
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△1,650
有形固定資産の売却による収入	42	17
預り保証金の受入による収入	31	0
預り保証金の返還による支出	△524	△525
その他	△76	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,385	△2,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,600	13,420
短期借入金の返済による支出	△14,920	△13,490
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	△398	△240
配当金の支払額	△713	△712
自己株式の取得による支出	△27	△2
自己株式の売却による収入	49	45
リース債務の返済による支出	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,292	△866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	716	△747
現金及び現金同等物の期首残高	7,268	7,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,984	※1 7,237

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称 関門製糖(株)、とちかち飼料(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

てん菜原料糖(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事(株)

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,197百万円	1,305百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,162 "	1,174 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,106百万円	3,929百万円
土地	99 "	99 "
投資有価証券	2,365 "	2,859 "
計	6,571百万円	6,889百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社による商品仕入代	9百万円	8百万円
預り保証金・預り敷金	2,860 "	2,408 "
長期借入金	597 "	487 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	236 "	176 "
従業員預り金	1,498 "	1,590 "

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
とちかち飼料(株)	2,673百万円	2,607百万円

※4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	175百万円	178百万円
構築物	263 "	263 "
機械及び装置	2,447 "	2,492 "
車両運搬具	8 "	8 "
工具器具備品	61 "	61 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	2,974百万円	3,023百万円

(2) 収用等によるもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	1百万円	19百万円
建物	1 "	—
計	3百万円	19百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	28百万円
支払手形	—	2 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	48百万円	699百万円

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送・保管費	5,350百万円	5,164百万円
販売促進費	2,807 "	2,658 "
賃金・賞与手当	1,302 "	1,276 "
退職給付費用	87 "	88 "
減価償却費	122 "	136 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃金・賞与手当	924百万円	794百万円
退職給付費用	110 "	75 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	5 "
減価償却費	54 "	56 "
研究開発費	653 "	548 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	653百万円	548百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2百万円	0百万円
機械及び装置	15 "	2 "
計	17百万円	2百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	40百万円	17百万円
構築物	7 "	3 "
機械及び装置	—	14 "
計	47百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	123百万円
組替調整額	△0 "
税効果調整前	123百万円
税効果額	43 "
その他有価証券評価差額金	166百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	—
税効果調整前	0百万円
税効果額	△0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円

その他の包括利益合計 166百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,990,510	140,901	251,518	9,879,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140,901株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 238,000株

単元未満株式の買増請求による減少 13,518株

(注) 自己株式9,879,893株には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式555,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,879,893	196,160	266,845	9,809,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加 181,979株

単元未満株式の買取りによる増加 14,181株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 266,000株

単元未満株式の買増請求による減少 845株

(注) 自己株式9,809,208株には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式289,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	717	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,284百万円	3,237百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証 券)	3,700 "	4,000 "
現金及び現金同等物	7,984 "	7,237 "

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,640	2,706	7,172	4,277	1,311	57,108	1,444	58,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	27	0	30	77	137	5,989	6,127
計	41,641	2,734	7,172	4,308	1,389	57,246	7,434	64,680
セグメント利益又は損失(△)	1,760	△231	△108	170	697	2,289	77	2,366
セグメント資産	33,430	3,180	3,423	5,968	7,384	53,387	2,123	55,510
その他の項目								
減価償却費	1,369	131	445	154	303	2,404	135	2,540
のれんの償却額	—	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への投資額	1,159	—	34	—	—	1,193	—	1,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	189	111	122	10	1,389	129	1,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,609	2,579	8,044	4,316	1,277	55,827	1,538	57,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	26	—	25	81	134	6,120	6,255
計	39,610	2,606	8,044	4,342	1,358	55,962	7,658	63,620
セグメント利益又は損失(△)	462	△124	362	353	791	1,844	141	1,986
セグメント資産	34,577	3,030	3,677	5,895	7,162	54,344	2,377	56,721
その他の項目								
減価償却費	1,389	166	326	135	290	2,308	186	2,494
のれんの償却額	—	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への投資額	1,171	—	131	—	—	1,302	—	1,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	208	120	199	88	1,467	186	1,654

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,246	55,962
「その他」の区分の売上高	7,434	7,658
セグメント間取引消去	△6,127	△6,255
連結財務諸表の売上高	58,553	57,365

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,289	1,844
「その他」の区分の利益	77	141
セグメント間取引消去	△13	△65
その他の調整額	1	0
連結財務諸表の営業利益	2,353	1,920

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,387	54,344
「その他」の区分の資産	2,123	2,377
全社資産(注)	21,683	20,644
連結財務諸表の資産合計	77,194	77,366

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,404	2,308	135	186	170	144	2,710	2,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,389	1,467	129	186	210	131	1,729	1,785

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度からセグメント損益を実態に即し、より正確に把握するため、研究開発費等の配賦方法を変更し、事業セグメントの利益又は損失を算定しております。

なお、変更後の算定方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。(セグメント資産には変更ありません。)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

○ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,640	2,706	7,172	4,277	1,311	57,108	1,444	58,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	27	0	30	77	137	5,989	6,127
計	41,641	2,734	7,172	4,308	1,389	57,246	7,434	64,680
セグメント利益又は損失(△)	1,497	△148	△84	306	695	2,266	99	2,366

○ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	57,246
「その他」の区分の売上高	7,434
セグメント間取引消去	△6,127
連結財務諸表の売上高	58,553

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,266
「その他」の区分の利益	99
セグメント間取引消去	△13
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	2,353

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株明治フードマテリア	28,823	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,258	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株明治フードマテリア	28,896	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,730	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1	—	—	1
当期末残高	5	5	—	—	5

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1	—	—	1
当期末残高	3	3	—	—	3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	376円75銭	381円07銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,017	54,663
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,017	54,663
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,879	9,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,376	143,447

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	8円96銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,283	1,188
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,283	1,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,322	143,499

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,325	2,126
受取手形	129	152
売掛金	6,776	7,103
有価証券	6,700	7,000
商品及び製品	18,706	18,704
仕掛品	1,128	3,487
原材料及び貯蔵品	2,943	2,455
前払費用	103	95
繰延税金資産	475	442
未収入金	652	431
その他	368	327
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	41,310	42,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,117	22,302
減価償却累計額	△12,861	△13,302
建物(純額)	9,255	9,000
構築物	7,801	7,793
減価償却累計額	△6,090	△6,218
構築物(純額)	1,711	1,575
機械及び装置	43,825	42,711
減価償却累計額	△37,634	△37,149
機械及び装置(純額)	6,191	5,561
車両運搬具	167	152
減価償却累計額	△159	△148
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	2,889	2,878
減価償却累計額	△2,598	△2,653
工具、器具及び備品(純額)	291	224
土地	5,405	5,411
リース資産	44	44
減価償却累計額	△15	△26
リース資産(純額)	29	18
建設仮勘定	33	74
有形固定資産合計	22,924	21,870
無形固定資産		
特許権	11	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	0	0
実用新案権	0	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	324	341
施設利用権	21	19
その他	3	1
無形固定資産合計	361	371
投資その他の資産		
投資有価証券	8,081	8,200
関係会社株式	1,191	1,191
出資金	8	8
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	353	280
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	72	3
その他	405	415
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	10,115	10,100
固定資産合計	33,402	32,342
資産合計	74,712	74,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	990	1,059
短期借入金	9,540	9,620
1年内返済予定の長期借入金	236	176
リース債務	11	10
未払金	252	185
未払費用	2,357	2,360
未払法人税等	51	557
未払消費税等	347	—
前受金	99	94
預り金	43	41
従業員預り金	1,498	1,590
その他	553	524
流動負債合計	15,983	16,221
固定負債		
長期借入金	360	310
リース債務	19	8
繰延税金負債	728	574
退職給付引当金	3,692	3,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	20	21
長期預り保証金	2,190	1,708
長期預り敷金	888	888
その他	459	421
固定負債合計	8,360	7,730
負債合計	24,344	23,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,204	2,344
特別償却準備金	141	37
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	7,883	8,008
利益剰余金合計	34,716	34,877
自己株式	△2,134	△2,113
株主資本合計	49,266	49,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,265
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	1,102	1,267
純資産合計	50,368	50,714
負債純資産合計	74,712	74,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	55,920	54,711
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	22,932	18,696
当期製品製造原価	40,854	43,168
当期商品仕入高	796	801
その他の事業売上原価	634	500
合計	65,217	63,167
交付金	5,344	3,370
他勘定振替高	200	242
商品及び製品期末たな卸高	18,750	19,346
たな卸資産評価損	59	702
売上原価合計	40,981	40,910
売上総利益	14,938	13,801
販売費及び一般管理費		
販売費	10,241	9,774
一般管理費	2,778	2,424
販売費及び一般管理費合計	13,020	12,199
営業利益	1,918	1,602
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	273	248
その他	55	60
営業外収益合計	339	317
営業外費用		
支払利息	182	163
固定資産処分損	114	59
その他	54	42
営業外費用合計	350	265
経常利益	1,906	1,653
特別利益		
固定資産売却益	17	2
その他	1	0
特別利益合計	18	2
特別損失		
固定資産処分損	45	36
投資有価証券評価損	27	0
その他	12	2
特別損失合計	85	39
税引前当期純利益	1,839	1,617
法人税、住民税及び事業税	523	797
過年度法人税等	406	—
法人税等調整額	△146	△70
法人税等合計	784	726
当期純利益	1,055	890

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,404	8,404
その他資本剰余金		
当期首残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,407	8,404
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	2,237	2,204
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△33	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
買換資産圧縮積立金の積立	—	175
当期変動額合計	△33	140
当期末残高	2,204	2,344
特別償却準備金		
当期首残高	808	141
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△666	△105
特別償却準備金の積立	—	1
当期変動額合計	△666	△104
当期末残高	141	37
別途積立金		
当期首残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,846	7,883
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	33	34
特別償却準備金の取崩	666	105
買換資産圧縮積立金の積立	—	△175
特別償却準備金の積立	—	△1
剰余金の配当	△716	△716
当期純利益	1,055	890
自己株式の処分	△1	△12
当期変動額合計	1,037	125
当期末残高	7,883	8,008
利益剰余金合計		
当期首残高	34,378	34,716
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△716	△716
当期純利益	1,055	890
自己株式の処分	△1	△12
当期変動額合計	337	161
当期末残高	34,716	34,877
自己株式		
当期首残高	△2,161	△2,134
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△37
自己株式の処分	54	57
当期変動額合計	27	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△2,134	△2,113
株主資本合計		
当期首残高	48,904	49,266
当期変動額		
自己株式の処分	49	45
剰余金の配当	△716	△716
当期純利益	1,055	890
自己株式の取得	△27	△37
当期変動額合計	362	181
当期末残高	49,266	49,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,831	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△730	164
当期変動額合計	△730	164
当期末残高	1,100	1,265
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,832	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	164
当期変動額合計	△729	164
当期末残高	1,102	1,267
純資産合計		
当期首残高	50,736	50,368
当期変動額		
自己株式の処分	49	45
剰余金の配当	△716	△716
当期純利益	1,055	890
自己株式の取得	△27	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	164
当期変動額合計	△367	346
当期末残高	50,368	50,714

6. 役員の変動 (平成 24 年 6 月 28 日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 美幌製糖所長	恵本 司 (現 販売部長)
取締役 経営企画室長	川島 啓 (現 経営企画室部長)
取締役 技術部長、品質保証部長	鈴木 良幸 (現 技術部長、品質保証部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 札幌支社長、 農務部・農業資材販売部管掌	橋本 忠満 (顧問に就任の予定)
常務取締役 芽室製糖所長、総合研究所管掌、 十勝総括兼掌	堀 勇 (顧問に就任の予定)
取締役 経営企画室長、経理部担当	井上 建雄 (顧問に就任の予定)

③ 昇任予定取締役

常務取締役 芽室製糖所長、総合研究所・ 飼料事業部管掌、十勝総括兼掌	井村 悦夫 (現 取締役、飼料事業部長、 総合研究所兼嘱)
------------------------------------------	----------------------------------

④ 取締役の担当の変動

取締役副社長 経営企画室・管理部・経理部・ 販売部・食品事業部管掌	相原 英樹 (現 取締役副社長、経営企画室・ 管理部・販売部・飼料事業部・ 食品事業部管掌)
常務取締役 札幌支社長、技術部・品質保証部・ 農務部・農業資材販売部管掌	中村 憲治 (現 常務取締役、事務部・技術部・ 品質保証部管掌)
取締役 販売部長、経理部担当	太田 良知 (現 取締役、美幌製糖所長)
取締役 事務部担当、関連会社担当部長	大和田裕一 (現 取締役、関連会社担当部長)